

新潟におけるイスラームによる他者包摂と相互扶助 —ホスト・ゲストの役割交換による 互酬性の成立について—

長 坂 康 代, Malik Allah Yar Khan

1. はじめに—宗教施設における他者包摂と相互扶助

長坂は、ベトナムの首都ハノイで、民衆による同郷会組織「在ハノイ・ハビ村同郷会」がハンホム通りの宗教施設「ハビ亭」を行政に代わって実質的に運営し、同郷会員だけでなく非会員を含めたハンホム通りの地域社会での助け合いや、ハンホム通りの塗料販売店の経済発展を実現したことの一端を担ってきたことを研究し明らかにしてきた。こうした他者包摂と相互協力によって、ハンホム通りをめぐる宗教と経済が結びついていることもまた明らかにしてきた。

2016年度と2017年度には、名古屋のイスラーム組織においても同様の相互協力が認められることを観察した。これについて、名古屋モスクのクレシサラ好美渉外担当から、団体や個人を問わず、モスクで非ムスリムを積極的に受け入れてイスラーム理解を促進している活動の説明を受けてきた。

2018年度からは、新潟の下越地方においても、マリクアラヤーハーン（以下、マリク）らによる、パキスタン人を中心とする通称・新潟モスク「イスラミックセンター新潟」での活動を通して、宗教と経済（新潟在住のパキスタン人だけで150人は関わっているという中古車輸出業）が結びついていることを、長坂ゼミの学生教育という観点から参与観察してきた。

マリクは、若手パキスタン人同業者の経済がまわるように自分が購入した車の販売を託すことがある。別のパキスタン人同業者が疾病で入院していると連絡があれば、本人が要望するものを購入して見舞いに行くこともある。コロナ陽性で働けなくなったベトナム人技能実習生が生活に困窮していると知人のベトナム人から相談があったときは、食材を10,000円以上購入して宅急便で送ったこともある。フィリピン在住のパキスタン人が狂犬病を発症し手当てが必要だと聞けば、フィリピンにいる友人に現金を立て替えてもらい、治療代の一部を負担した。このように、マイノリティがマイノリティを支えあう。これらは、マリクの個人的意思による普遍行為

だが、このようなマリクの姿勢はモスクを通じた相互扶助や他者包摂にもあらわれている。

新潟モスクでは、金曜日の礼拝だけでなく、土曜には食事を提供し、祭りや婚姻、葬儀もおこなっている。イマーム（イスラームの指導者）のもとでクルアーンを読んだり、会合したりとムスリムコミュニティの場になっている。東港近く、北区のハラールレストラン「ナイル」と聖籠町の「マルハバ」も、特に昼時には中古車輸出業の同業者が集うコミュニティの場になっている。

9月23日は、新潟に13年間居住していたパキスタン人の逝去に伴い、天国に行けるようにとクルアーンを読み上げ、会食をした¹⁾。ムスリム間の結束は固いが、モスクを通して国籍を超えて宗教を通じた結びつきがあり、広く他者を包摂していく。宗教の紐帯を超えて、他者を受け入れる動態がみられる。これは、マリクがモスクをコミュニティセンターにしたい、つまり、ゲストがホストになって地域社会をつくりたいという考え方を具現化している活動ともいえる。

なお、本稿では叙述的な記述をしているが、これは一般的に知られていないことを伝えるために必要な手続きである。

2. 新潟モスクをめぐる他者包摂

2-1. 新潟県のムスリム人口とモスクの概要

店田が算出した「滞日ムスリム人口の推計」によれば、日本のムスリム人口は1990年、2005年、2020年の比較で全国的に増加傾向にある。新潟県のムスリムは、1990年が290人、2005年は1382人、2020年は2004人となっている。在留外国人統計によると、新潟県在住のパキスタン人は、292人である（2021年12月時点）。そのうちの約半数、150人が新潟東港を拠点として中古車輸出業に従事している。

店田の「全国モスク（マスジド）リスト2021年度版」によれば、モスクは全国に113ある。新潟には、新潟市内に2つのモスクがある。1つは日本海側で唯一の国際港である新潟東港の近く、新潟市北区太郎代にある「イスラミックセンター新潟」（通称：新潟モスク）である。もう1つは、新潟大学の近く、新潟市西区五十嵐にある「アンヌールモスク」（通称：新潟第2モスク）である。

新潟モスクには、主に中古車輸出業を営む個人事業主のパキスタン人や、近隣の工場で働くガーナ人やセネガル人などが集まってくる。広い敷地に土曜には食事を提供しているので、女性や子どもも来る。一方、新潟

第2モスクは、新潟大学に在籍していた学生たちによって建てられた。住宅街のなかにあり、一般住宅と見間違ふほど地域に溶け込んでいる。新潟大学のムスリム留学生を中心に、専門学校生や、留学生の家族も訪問し、土曜の夜にはアラビア語講座も開かれている。このように新潟のモスクは、職業による棲み分けのような状況になっている。

2-2. 新潟モスクの設立の経緯と相互扶助の組織体制

新潟モスクの設立の経緯については、マリクの話からここに詳細に記述する。

1992年に来日したマリクは、南魚沼の国際大学を修了後、1997年から聖籠町で中古車輸出業を始めた。そして、数名のムスリムたちとともに現在の新潟モスクと同じ通りにある事務所を借りて、1年間ほどそこを折りの場として活用していた。1998年、リズワンナザール、グランラソール、ハーンベルヴァズ、マリクの4人の連名で、北区太郎代に新潟モスクを設立するための土地を購入した。この土地の購入資金については、以下のような資金繰りをしてきた。

新潟東港には、日本人とパキスタン人で設立した「新潟自動車輸出組合」(Niigata Car Exporter Union)があった。この組合に入らないと車を海外に輸出することができない仕組みになっているため、パキスタン人による会社が20社以上ここに関わっていた。車を海外に送るのに、1台あたり4,000円をこの組合に支払うことになっていた。この組合では、毎年忘年会を開いていたが、1回あたり1社10万円を徴収していた。パキスタン人は忘年会に参加しないことを決め、その代わりに、忘年会に充てるはずだった10万円を、モスクを建てるために作った「モスクファンド」に貯金することにし、それを3~4年つづけた。また、ムハンマドカフィールとマリクの2人がこの組合理事を務めていたので、その手当1ヶ月20万円もすべてモスクファンドに寄付した。こうしたサダカ(イスラームの寄付行為)を継続して、土地代として2,000万円を貯めた。

宗教法人の設立は、2008年11月12日である。当時、新潟大学大学院自然科学研究科博士課程に在籍していたアンジャットハッサンが、同大学の中村教授の協力を得て、宗教法人に関する諸手続きをおこなった。そして、新潟モスク初のプレジデント(代表役員)は、新潟第2モスクの設立者でもあるムジャヘッドハーンが就任した。

責任役員は5名で、うち代表役員1名、副代表役員(兼会計監査)1名である²⁾。設立初期のメンバーが代表役員になるという提案があったが、

特定のグループの独占になり、モスクに出入りできなくなる人も出てくることを懸念して、マリクが責任役員の選出を選挙制にした。この制度は、日本で新潟モスクだけである。マリクは、これまで代表役員を2013年から2018年まで務めた。役員の任期は2年、2年ぶりの選挙は2022年11月6日におこなわれた。このような選挙の日程も、責任役員会で決めている。モスク運営のために、役員の選挙制だけでなく、イマームを招聘したり、イフタールのための資金について制度化したりした。

新潟モスクの土地を1,000万円で、プレハブを60万円で購入した。そのプレハブでは、礼拝と食事を摂る場所が同じだったが、マリクが代表役員を務めているときにモスクの建築案を出し、新発田市内の建設会社に建築を依頼した。マリクは全国を周ってムスリムから寄付集めする担当として尽力した。モスクが建つ予定の広い土地は廃校になった小学校が隣接し、周囲には民家が少ない。しかし、地域住民のモスク建立反対を懸念して、モスクの骨組みができてから地域住民の承諾を得た経緯がある⁴⁾。2018年4月に7,100万円かけて敷地内に新たにモスクを建立し、入口にはパキスタンで製作してもらった特注の看板を掲げた。2階を女性と子どものための礼拝室にし、ウドゥ（祈りの前の清め）のための洗い場も併設した。これで女性と子どももモスクで礼拝できるし、葬儀もできるようになった。2021年末には、ムスリムの協働でモスクに隣接した調理場と食堂が完成したので、それまで使っていたプレハブを解体して、コンクリートを敷いた駐車場にした。

ラマダン（断食月）のイフタール（日没後の食事）は、新潟モスクに出



写真1 イード（イスラームの祝日）の日、新潟モスクの前で（2022.5）

入りするムスリムが100人ほど集まる。ラマダン時にはパキスタンやインドネシアから一時帰国した日本人妻や子どもたちもイフタールに参加している。



写真2 新しく建てた食堂での会食

Left	Right
1. KAN BUKRI SAO TRADING	16. KHALID ZAKIR
2. SHEER HEGHI BUKRI	17. TAJIB KAJIKIR
3. BRO'S INTERNATIONAL (INDO)	18. HANES 'SALIM ANAM
4. BRO'S INTERNATIONAL (INDO)	19. AEDOS
5. RIZKI	20. CV YUDHI SAUD GORIT
6. A TO R P PAMOHAD	21. KAFEL BIL NAIL RUDHANT
7. ...	22. ...
8. ...	23. ...
9. ...	24. ...
10. ...	25. ...
11. ...	26. ...
12. ...	27. ...
13. ...	28. ...
14. ...	29. ...
15. ...	30. ...
	31. ...

写真3 新潟モスクでのイフタルのスポンサー一覧 (2019.5)

新潟モスクでは、イフタルにかかる食費をサダカとして、毎年、持ち回りで10万円ずつ出し合っている。特に決まりはなく、空欄になっている日にちに自分の名前を書き込むことになっている(写真3)。この方針は、新しいモスクができてからも変わらず、2022年も同様に計画的にスポンサーを募ってイフタルが提供された³⁾。

3. モスクをめぐる宗教や国籍を超えた取り組み

3-1. 事例1：イフタルの調理をめぐる他者包摂

新潟モスクでは、ラマダン時に毎日モスクにムスリムが集まってくる。調理はモスクに出入りしているムスリムでおこなうが、ナンやロティ(全粒粉をつかった無発酵のパン)は窯をつけて外部のシェフが担当する。

新潟東港の近く、北区のハラールレストラン「ナイル」のシェフであるネギ(インド人、非ムスリム)は、毎年イフタルのために新潟モスクでロティやナンづくりを担当している。ネギは毎年12月から4月上旬までインドに帰国するため、2022年のイフタル(4月3日～)には新潟に戻ってから手伝いに参加した。聖籠町のハラールレストラン「マルハバ」のシェフ(インド人、ムスリム)も雇用している。たとえば、ネギには4月27日は昼ナイル・夜モスク、4月28日と4月29日は昼ナイルのみ(モスクは休み)、4月30日は昼ナイル・夜モスクといったように、どちらかに偏ることなく調整して来てもらっている。新潟モスクでは、その日の料理に合わせてナンやロティを焼くが、毎回1枚100円で200枚を依頼するので、担当するシェフは1日あたり20,000円の臨時収入を得ることになる。



写真4 モスクでナンを焼くネギ (2018.5)

このほかにも、ホームレスの男性2名(日本人、非ムスリム)を洗い場担当として雇用している。調理で使った鍋や調理器具を洗う役割である。1日3時間、時給1,000円とし、新潟モスクで毎日6,000円を支払っている。これは、仕事がなく生活に困窮している人を救済する意図がある。新潟モスクでは、こうして宗教や国籍を超えて、

他者包摂する動態がみてとれる。

3-2. 事例2：ムスリムの厚意による学生の異文化体験

長坂は、代表役員（当時）だったマリクの計らいで、2018年度からイフタールの時期に合わせて、ゼミ単位でモスク訪問をさせてもらってきた（写真5）。2018年と2019年は、学生たちが買い物に同行したり運び込んだり、プレハブでネギやムスリムの指導を受けながら調理の下ごしらえや配膳を手伝ったりした（写真6）。

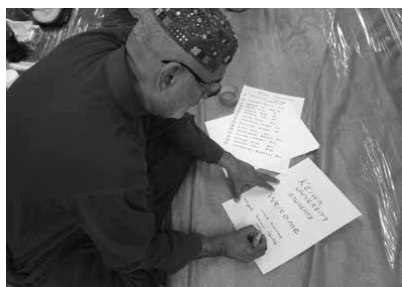


写真5 代表役員マリクによる「ウェルカムボード」（2018.5）



写真6 調理総括リズワンから指示を受ける学生たち（2019.5）

2020年と2021年はコロナ禍で、ラマダンの時期は新潟モスクを閉鎖していたので、学生たちは訪問することができなかった。そのため、2020年はナイルの厨房に入れてもらい、調理の下ごしらえや店舗の掃除をしたり、ハラール（イスラーム法において合法なもの）の食材についてマリクからレクチャーを受けたりした。一部の学生は、3日間にわたって行われたパキスタン人同士の結婚式にも参加させてもらって、ムスリムの文化を知る経験を積むことができた。こうしたハラールレストランとモスクの両方での経験も、学生にとっては稀有な体験になった。

2021年は西区の新潟第2モスクがラマダン時に毎日開放するというところで、4月末に学生14名が訪問した。この年のイフタールの間、マリクは新潟第2モスクに出入りし、イフタールも提供していた。そのため、学生たちは、自動車整備の専門学校生だったムスリムの留学生2人（インド人、バングラディッシュ人）とともに、調理や掃除を担当した（写真7）。礼拝も見学したり、留学生たちとイフタールを共にしたりして、交流させてもらうことができた。

11月、新潟第2モスクを訪問した学生たちは、新発田市役所市民まちづくり支援課に属する坂田佑貴地域おこし隊員（以下、坂田地域おこし隊

員)と共に新潟モスクを訪問した。対応してくれた代表役員(当時)のマリクジャベッドイクバルからは、モスクや祈りについて話を伺った。ウドゥについてもレクチャーしてもらい、学生たちは自分たちと異なる文化をもつ人々が近くにいるということを実感した(写真8)。ムスリムが集まるナイルやマルハバにも訪問して、ハラールについても学習を深めた。

こうして得た自分たちの学びを地域社会に還元することを目的として、学生たちは新発田市役所で2021年度中に「イスラーム理解啓発活動」を3回おこなった(写真9、10)。ハラール商品を業務スーパーなどで調達し、ハラール認証の菓子や飲料の販売を通して、イスラームを身近に感じてもらうという意図である。

学生の異文化接触は、学内での報告会やパネル掲示などで他の学年にも知られることになる。このモスク訪問の積み重ねで、イスラームについて知りたい、モスクに行ってみたい、ムスリムと交流したいという学生がゼミに集まるようになってきた。



写真7 新潟第2モスクでの調理準備



写真8 新潟モスクでのレクチャー受講



写真9 新発田市役所でのハラール啓発活動1回目(2021.7)



写真10 新発田市役所でのハラール啓発活動2回目(2021.11)

2022年はラマダンの終盤4月末に、学生11名（うち女子学生10名）が新潟モスクを訪問することにしたが、新学期が始まって2週間後の活動ということで、学生たちにとっては準備期間が限られていた。前年同様、イスラームの基礎知識を学んだあと、ハラール食品を扱う業務スーパーでハラール商品調査をおこない、モスクで調理したいハラール認証付きの冷凍ポテトなどを購入して、イフタルの準備にあたった。そのような意欲的な学生たちであっても、イスラームという単純化されたイメージによる警戒心があり、偏見や差別意識を抱いていることがよくある。異文化接触への期待があったものの、モスクに行く前はやはり怖いという気持ちがあり、緊張していたという。

本来、新潟モスクの調理場に女性は入れない。しかし、イスラームの男女区別意識を乗り越えて、ムスリムの厚意と一緒にイフタルの下準備をさせてもらうことができた（写真11）。そのあと、女子学生はモスク2階の礼拝室で女性や子どもたちと共に過ごしてコミュニケーションをはかった（写真12）。座学だけではない、直に接する機会が、学生のイスラーム文化との身体ごとの接触となり、理解をしたいという気持ちにつながっている。後述するが、学生たちは6月に滞日パキスタン人の子どものお話を伺う機会もあり、今年度はイスラームへの理解を深めていきたいと学生自ら意見を述べるようになった。



写真11 調理総括のリズワンとイフタルの準備



写真12 学生もイフタルに参加

7月末に新潟市商店街界隈で開催された「まちなかキッズパーク」では、学生たちが自分たちの学びを活かしたいと、ハラール認証のポテトフライとラッシー（パキスタンなど南アジアで愛飲されている飲みもの）の販売をおこなった（写真13）。子どもが楽しめるように「縁日」と称してスーパーボールすくいや輪投げといった遊びものも併設した（写真14）。この経験をさらに活かして、11月には新潟モスクと新潟第2モスクに向向

き、今度は日本文化を通してムスリムの子どもや留学生とのコミュニケーションをはかることを計画している。今、ムスリム-非ムスリムの枠組みを超えた若者による相互交流が実現しつつある。



写真13 イスラム理解の展開としての活動



写真14 子ども向けの遊びの併設

3-3. 事例3：国際大学での多国籍の学生の享受

新潟モスクや新潟第2モスクでの学生の受け入れだけでなく、モスクを通じた南魚沼市にある国際大学との結びつきもある。マリクは国際大学に在学中、大学内の建物で礼拝する場所を作るなど、ムスリムが異文化の環境下でも過ごしやすい環境づくりに努めてきた。修了後も、毎年、ラマダンの間に片道135km離れた国際大学に食事を運んでいる。

2022年のイフタールの食事提供は4月26日を予定していたが、当日雨だったので一日延期した。翌27日、調理総括のリズワンのもと、国際大学でイフタールのための食事をモスクに隣接して建てた調理室で、ビリヤニ（肉や野菜とスパイスを混ぜて炊いた、炊き込みご飯）、サモサ、ポテトフライ、ヨーグルトとフルーツを混ぜ合わせたデザートを準備した。このほか、ルーアフザ（ハーブと果物を調合した甘い濃縮飲料）やミネラルウォーターも車に詰め込んだ（写真15）。この日の料理にかかった諸費用は、新潟モスクが負担した。

16時に出発する予定だったが調理に時間がかかった。50分ほど遅れて、マリクと他のムスリム2名で出発した。なにより重要だったのは、マグリップ（日没の礼拝）までに大学に着くことだった。高速道路を走らせて18時10分に到着し、居合わせたムスリム留学生たちで協力して急ぎ配膳をして間に合わせた（写真16）。

国籍別の参加者数は、マレーシア19名、インドネシア18名、ウズベキスタン19名、カザフスタン32名、タジキスタン10名、パキスタン15名、バングラディシュ17名、アフガニスタン7名、ガーナ、ウガンダ、ボツワナ

などアフリカ5名で、計142名であった（写真17）。マグリブは、テニスコートに布を敷いておこなった（写真18）。



写真 15 新潟モスクから食材の運搬をする



写真 16 礼拝に間に合うようにムスリム留学生と共に配膳



写真 17 イフタルには学生の家族も集まる



写真 18 テニスコートでの礼拝

新潟モスクでのイードは5月2日だったが、2020年の国際大学でのイードパーティーは5月4日に行われた。国際大学には「ムスリム学生組織」(Muslim Students Association)がある。毎年パキスタン人学生間で引継ぎ、マリクと連絡を取り合うことになっている。そのため、このムスリム組織はパキスタン人学生が中心となって運営にあたる。

この日の費用は、ムスリム学生組織とマリクが負担した。ムスリム学生組織が一人あたり1,000円ずつ出し合い、デザートづくりをしたり飲み物を購入したりした（写真19）。

今回は、マリクがビリヤニ代70,000円を負担した。このビリヤニは、ナイルのネギに依頼した。パキスタン米20kgが約20,000円、鶏肉（1羽まるごと）40kgが約20,000円、スパイスに約10,000円かかるので、それを差し引いて、ネギの収入は20,000円程度になる。このほか、マリクは紙皿や紙コップ、スプーンなど消耗品を23,000円分購入して大学に持っていった。

モスクー国際大学間のガソリン代や高速代含めると総額10万円超を負担したことになる。

費用がかさみ、学生だけでは経済的負担が大きいパーティー代をマリクが一部負担することで、宗教を超えて交流する場が設けられている。このイフタールパーティーには、ソマリア、アフガニスタン、バングラディシュ、パレスチナ、インドネシア、マレーシア、ウズベキスタン、タジキスタンほか、ベトナムや日本など非ムスリムを含め、15か国の学生260名が参加した。ムスリム組織の学生が車からビリヤニを運び出し、皿にわけて提供した（写真20）。マリクも率先して参加した学生たちに食事の提供をした（写真21）。また、食事だけでなく、インドネシア人学生が南アフリカ人学生の背中にヘナタトゥーを施すなど、国籍を超えた文化交流も盛んにおこなわれた（写真22）。



写真 19 ムスリム学生組織によるデザート調理



写真 20 マリクの指示によるビリヤニの配膳



写真 21 マリク自ら非ムスリム学生にも食事を提供



写真 22 ヘナタトゥーを背中に施してもらった留学生

4. 日本人へのイスラーム理解の啓発とモスクが抱える喫緊の課題の提唱

4-1. 新発田市民に向けたイスラーム理解への啓発

マリクには本学の授業で特別講師として招聘して受講学生を対象に講演をしてもらってきたが、地域社会ではムスリム自ら発信する場がさらに広がりをもって提供され、イスラーム理解を求める機会も設けられるようになってきている。この背景には、イスラーム人口の増加による多文化共生の関心度が高まっているということもある。

新発田市の坂田地域おこし隊員（当時）の発案で、2022年2月にイベント「多文化理解講座パキスタンってどんな国？」を開催する予定だった。それがコロナ禍で延期になったが、坂田地域おこし隊員から業務を引き継いだ市役所市民まちづくり支援課の職員によって、6月に「イクネスしばた」多目的室で同イベントが開催された。

新発田市民を対象にした本講座では、第一部でマリクと新発田在住のパキスタン人家族が壇上にあがり、パキスタンの衣食住やパキスタンの国教であるイスラム教について講演がなされた。一般市民と共に長坂のゼミ生18名も参加した（写真23）。学生たちがゼミの時間に作成したイスラームに関するパネルも室内に展示した（写真24）。第二部では、参加学生のうち4名がイスラーム文化を学び、それを市民に知ってもらう啓発活動までを含めて「イスラーム文化体験」として報告した。質疑応答では、イスラームに関する基礎知識の確認や、滞日パキスタン人の子どもの教育や食生活に関する質問などがいくつか出て、市民のイスラームへの関心の高さを知ることができた。こうした行政との協働による発信は、イスラーム理解に向けたさらなる前進といえる。



写真 23 「多文化理解講座」に参加したマリクと学生たち



写真 24 イスラームに関する学生の展示

4-2. 新潟モスクが抱える「ムスリム墓地」問題

2022年10月は、青年海外協力隊OBでセネガル滞在活動経験がある、新潟市北区の「エミタイ」川島光彦店主の協力のもと、NPO法人主催によるマリクの講演会「イスラームとも共に生きる」が開催された。NPO関係者、新潟モスクがある北区在住者や大学教員など有識者、イスラームや移民問題に関心ある新潟県内の大学生など12名を対象に、イスラームに関する講演をおこなった（写真25）。東京から参加した有識者もいた。新潟モスクのイマームもズフル（正午の礼拝）あとにエミタイに駆け付け、マリクの講演を見守った。川島店主がつくるハラールのピザ、マリクからはナイルで作ったピリヤニが参加者に提供され、食文化を通じたイスラーム理解もおこなわれた（写真26）。

講演を通してマリクが切実に訴えたのは、「ムスリム墓地問題」である。毎年イフタルの食事総括を担当しているリズワンが、墓地をつくるために新潟モスクに隣接する土地170坪を購入し、新潟モスクに寄進した。年1回の新潟東港周辺のごみ拾いを地域住民とともに活動しているが、現在それ以外での付き合いがなく、近隣住民との話し合いが十分にできていない。土葬するイスラーム文化について理解が進まないまま頓挫している。

9月18日の夜、新潟市北区でアフガニスタン人男性が交通事故に遭って逝去した。ムスリム間ですぐに話し合いが行われ、翌19日13時から新潟モスクで葬儀と会食をおこなった。この費用は、モスクで寄付を募って集めた。遺体をムスリム墓地がある茨城まで運んだが、そのあと空輸でパキスタンを経由して、陸路でアフガニスタンに輸送する計画を立てたものの、日本とパキスタン両国で許可が下りず困難をきわめた。移送会社に70万円を支払って委託し、30日ようやくアフガニスタンに向けて運ぶことができた。そのような現状に直面することが、新潟県内にイスラームの墓地がないことをより可視化させる⁵⁾。新潟にムスリム墓地を建設することができれば、茨城や母国に運ぶ必要がなくなる。新潟に墓地を建設することは、ムスリムにとっての喫緊の課題となっている。

質疑応答の場面では、東港近くで中古車輸出のビジネスをするパキスタン人やその家族が日本での生活にスムーズに適應できるように、ボランティア精神から無条件で受け入れてきた北区住民や、子どもたちが学校に通えるように積極的な支援をおこなってきた学校関係者もいたことがわかった。しかし、サポートを受けるパキスタン人がその通常を超えるほどの支援への依存や、厚意を踏みにじるような対応をする事例もでて、過去

に地域住民の受け入れ愛を逆なでしてきたことも明らかになった。

マリクは、地域マナーが守れなかったり、法侵犯の事実もあったりする
ことを謙虚に認め、マリクが代表役員になってからは、ゴミ出しや新潟モ
スク界限での駐車、法順守などについて、徹底するように呼びかけ、成果
が出てきたことを述べた。また、今なお過去の援助形態を踏襲できると思
い込み、支援する側に対して過度に要望するパキスタン人がいることも指
摘した。

過去の一部のパキスタン人の行為に対する不信感から、ムスリム墓地の
建設に消極的になっている地域住民がいることも実態としてみえてきた
が、日本内外がこれだけ混ざり合って出入りし合う今の時代、今までの単
一基準だけで縛るのは無理があり、ホスト日本社会も多様な方途を考え
ざるを得ないと指摘した教員有識者の意見や、自分の専門領域での経験か
ら、マイノリティと受け入れ側のマジョリティ双方の努力が必要だという
意見もあがった。地球の何処に埋葬されても同じではないかと思うと発言
した学生の意見もまた、地域コミュニティの在り方を見つめ直す機会に
なったはずである。



写真 25 マリクによる講演「イスラームとも共に生きる」



写真 26 食文化からイスラームを学ぶ

5. まとめ—ゲストがホストになる、宗教の派閥性や信仰限定性を超越した相互扶助の創生

長坂は、2018年度から新潟での学生教育を通してモスクが他者を包摂し、さらに地域社会に向けて関係性を深めていく構造をみてきた。

マリクの話によれば、新潟在住ムスリム数名で事務所を間借りし、資金を集めて新潟市北区太郎代の土地を購入した。1997年にムスリムが集まって礼拝をおこなうようになり、1998年から現在の場所で宗教活動を開始し、2008年には正式な宗教法人として発足した。モスクは、あらゆる機会を通じたムスリムコミュニティの核になっているが、主に中古車輸出業の

個人事業主が集まる新潟モスクを介したコミュニティは、仕事上でも支えあう生業上の相互扶助の役割も果たしている。

この関係性はムスリムコミュニティに閉じず、ラマダン時には非ムスリムを雇用し、経済面での支えをしながら広げている。学生たちはモスクで協働作業させてもらうことで、ステレオタイプ的な恐怖心から解放され、異文化を理解してきた。そして、学生自ら自分たちの体験をもとに、他者・日本人に向けた誤解を乗り越える啓発活動を広げている。さらに、今度は自分たちの文化を通して相互理解を目的とする交流活動の試みにしようとする計画している。

ムスリム側も地域社会との交流に広げていこうとするのは、モスクを多文化交流の場としてのコミュニティセンターにしたいという、新潟モスクの設立メンバーであるマリクの考えが根底にあるからである。つまり、これはゲストのムスリムがホストになって地域社会を創りたいという活動ともいえる。その一端が、新発田市民を対象とした多文化理解講座での講演や、NPO法人主催による講演会での有識者や学生らとの積極的な交流にもあらわれている。新潟モスク建立のときに周囲の反対をおそれて骨組みができてから承諾を得たという狭知ではなく、こうした発信する機会をゲストから立場を転換したホストとしてのスタートとし、ムスリムには地域社会に対して誠意ある地道な活動が求められる。その先に、新潟在住ムスリムにとっての喫緊の課題であるムスリム墓地の建設の実現が可能であるか、がみえてくる。

今、新潟では、ムスリムコミュニティに閉じない、マイノリティとマジョリティの相互交換と協働、主客の転換による相互交流性が、新潟モスクを基盤として、ようやく具現化しつつある⁶⁾。本稿で論述したように、少数・外国人が多数・日本社会を「招」じている。ここでは、ムスリム-非ムスリムがつながり、ムスリムの中でもアフガニスタン人のために主流パキスタン人が励み、在留外国人-日本人が架橋され、イスラームの厳格な男女区別を超えて人間交流がはかられ、定住者-移動者(ホームレス)がつながり、貧富が交流する。そして、新潟-新発田-南魚沼が地域差を超えて結ばれ、ムスリム留学生と非ムスリム留学生が一体化し、確立した世代が日本の学生と力を合わせる。ホストとゲストが交代したり、その役割が可変・流動したりして、マイノリティとマジョリティの転換場面と相互浸透を呼んでいる。誰もが主役性を勝ち取れ、それが社会の互酬性を保障しはじめていることを、本稿で記述した社会動態と社会関係は示しているのである。

付記

本稿は、本研究はJSPS科研費、JP19K01209、JP22K01085の助成および2022年度敬和学園大学研究費による成果である。

註

- 1) これらの費用について、新潟在住者の場合はムスリム間で寄付を募って食事代に充てるが、国外在住者の場合はスポンサーになる者によって、かかる費用がまかなわれる。
- 2) 宗教法人は、責任役員を3名以上置くことになっている。
- 3) 西区の「アンヌールモスク」（通称・新潟第2モスク）には、新潟大学に在籍する留学生を中心に、専門学校生のムスリムが多く集まってくる。2021年のイフタルでは以下のように対応した。①平日はイマームの食事だけを持参する。②自分が招待する場合は大人数でも構わない。③土曜はイフタルパーティーを行う。70～80人分を用意する。④日曜はプライベートパーティーが可能。30～50人分を用意する。⑤マグリブに来て、イフタルが足りないまたはない場合は、自分で用意する。2020年は感染症対策のため、配膳ではなく個別のバックに入れたお弁当スタイルにしている。なお、マグリブとは日没のこと。
アンヌールモスクでは、イードに際し、ザカートアルフィトル（ラマダンの断食を破るザカート）として、一人1,500円の寄付を募る。
- 4) モスク建立にあたっては、マリクが地域住民25軒から承諾を得た。
- 5) イスラームの教義は土葬と定めている。これまで、新潟在住ムスリムが亡くなると、茨城県のイスラーム墓地か母国に遺体を運んで埋葬してきた。日本にあるムスリムの専用墓地は、茨城県や埼玉県など7カ所あるが、新潟在住ムスリムは新潟県内でムスリム墓地を建設することを望んでいる。
- 6) 名古屋モスクにおいては、すでに次世代のホスト・ゲストの交流が進み、二世代同時に相互に強化しつつ、それが増幅されている。これについては、クレシサラ好美氏の論稿を参照されたい。

参考文献

- クレシサラ好美(2020)「名古屋におけるムスリムコミュニティの様相—モスクの活動および日本人女性による自主活動の展開—」『グローバル・コンサーン』3: 244-264。
- 店田廣文(2015)『日本のモスク 滞日ムスリムの社会的活動』山川出版社。
- 店田廣文、岡井宏文(2015)「日本のイスラーム—ムスリム・コミュニティの現状と課題—」『宗務時報』119: 1-22。
- 店田廣文(2019)「地方自治体におけるムスリム住民に対する「多文化共生」施策の現状」『人間科学研究』32(2): 225-234。
- 店田廣文(2021)「日本のムスリム人口 1990-2020年」『Muslims in Japan』20: 1-40。
- 長坂康代(2019)「イスラームから学ぶ大学生の異文化理解教育—名古屋と新潟でのアクティビティ・ラーニングの取り組み—」『敬和学園大学紀要』28: 97-108。
- 樋口裕二(2005)「埋葬状況からみた在日ムスリムコミュニティ」『常民文化』28: 43-69。

松木祐馬、向井智哉、近藤文哉、木村真利子、金信遇(2019)「ムスリムに対する受容的態度、イメージ、脅威認知、国家アイデンティティの関連」『実践政策学』5(2):121-128。

宗教法人登記簿「イスラミックセンター新潟」(取得日2022年9月27日)

出入国在留管理庁「在留外国人統計テーブルデータ」(公開2022年7月15日)

滞日ムスリム調査プロジェクト「全国モスク(マスジド)リスト 2021年度版」

<https://www.imemgs.com/%e5%85%a8%e5%9b%bd%e3%83%a2%e3%82%b9%e3%82%af%e3%83%aa%e3%82%b9%e3%83%88/658/>(取得日2022年9月27日)